

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用及び効果検証の状況

番号	事業名	総事業費 (円)	交付金充当額	事業概要	実施状況	成果目標	目標達成度 ◎目標達成 ○8割超 △5割超～8割 ×5割以下	成果に対する評価・分析・課題	所管課
1	住民税非課税世帯価格高騰重点支援金 (住民税非課税世帯) 【低所得者世帯給付金】	88,080,000	88,080,000	新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に直面する低所得者への支援。住民税非課税世帯に現金30千円/世帯を給付。	2,985世帯からの申請に対し、受給要件を満たしている2,936世帯に支給	支援希望のあった世帯(交付要件を満たすものに限る)への給付率100%	◎	物価高騰の影響を受けやすい非課税世帯を支援することができた。	健康福祉課
2	住民税非課税世帯価格高騰重点支援金 (住民税非課税世帯) (事務費)	3,511,384	3,511,384	新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に直面する低所得者への支援。住民税非課税世帯に現金30千円/世帯を給付する事業の事務費。	2,985世帯からの申請に対し、受給要件を満たしている2,936世帯に支給	支援希望のあった世帯(交付要件を満たすものに限る)への給付率100%	◎	物価高騰の影響を受けやすい非課税世帯を支援することができた。	健康福祉課
3	住民税非課税世帯価格高騰重点支援金 (措置児童)	870,000	0	新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に直面する低所得者への支援。措置児童に対して30千円を給付。	市内児童福祉施設に措置されている入所児童29名に対し、非課税世帯と同様に30,000円を支給	支援希望のあった世帯(交付要件を満たすものに限る)への給付率100%	◎	配慮が必要な措置児童に対し給付金を支給することで、児童の生活の質の維持に役立っている。	健康福祉課
6	住民税非課税世帯価格高騰重点支援金 (措置児童) (事務費)	2,050	0	新型コロナウイルス影響下の光熱費高騰に直面する低所得者への支援。措置児童に対して30千円を給付する事業の事務費。	市内児童福祉施設に措置されている入所児童29名に対し、非課税世帯と同様に30,000円を支給	支援希望のあった世帯(交付要件を満たすものに限る)への給付率100%	◎	配慮が必要な措置児童に対し給付金を支給することで、児童の生活の質の維持に役立っている。	健康福祉課
8	高校生・大学生等保護者生活支援事業	33,631,213	33,631,213	新型コロナウイルス影響下の物価高騰に直面する保護者等の支援。高校生又は大学生等1名につき20千円を給付、ただし、保護者と同居していない場合は見附市との交流者登録制度「見附さぼーた」に登録した者に限る。	補助件数：1,634人 補助金交付額：32,680,000円	申請者(交付要件を満たすものに限る)に対する給付率100%	◎	生活するうえで必要な光熱水費や食料品費などの価格が高騰する中で、高等教育を受けている学生の保護者を下支えすることができた。	企画調整課
9	介護・障害福祉施設等物価高騰支援事業	5,110,000	5,110,000	新型コロナウイルス影響下の光熱費等物価高騰に直面する介護・障害福祉施設運営事業者への支援。	市内28事業者中、申請のあった26事業者に対し計5,110千円を交付	対象事業者の令和5年度末における事業継続率100%	◎	物価高騰に直面する事業者の運営を支援することができた。	健康福祉課
10	放課後児童クラブ物価高騰支援事業	124,000	124,000	新型コロナウイルス影響下の光熱費物価高騰に直面する放課後児童クラブ運営事業者への支援。	影響を受ける市内放課後児童クラブを3クラブに対し、補助金を交付した。支給件数：3件 支給金額合計：124,000円	対象事業者の令和5年度末における事業継続率100%	◎	申請が行われた補助金額に対し、満額交付したことで、事業者の支援をすることができた。	こども課
11	私立保育園物価高騰支援事業	750,000	750,000	新型コロナウイルス影響下の光熱費物価高騰に直面する私立保育園運営事業者への支援	影響を受ける市内私立保育園4園に対し、補助金を交付した。支給件数：4件 支給金額合計：750,000円	対象事業者の令和5年度末における事業継続率100%	◎	申請が行われた補助金額に対し、満額交付したことで、事業者の支援をすることができた。	こども課
13	認定こども園物価高騰支援事業	2,050,000	2,050,000	新型コロナウイルス影響下の光熱費物価高騰に直面する認定こども園等運営事業者への支援。	影響を受ける市内認定こども園等8園に対し、補助金を交付した。支給件数：8件 支給金額合計：2,050,000円	対象事業者の令和5年度末における事業継続率100%	◎	申請が行われた補助金額に対し、満額交付したことで、事業者の支援をすることができた。	こども課
16	へき地保育所物価高騰支援事業	400,000	400,000	新型コロナウイルス影響下の光熱費等物価高騰に直面するへき地保育所運営事業者への支援。	影響を受ける市内へき地保育園4園に対し、補助金を交付した。支給件数：4件 支給金額合計：400,000円	対象事業者の令和5年度末における事業継続率100%	◎	申請が行われた補助金額に対し、満額交付したことで、事業者の支援をすることができた。	こども課
21	医科診療所新規開業支援補助金(物価高騰対応分)	6,000,000	6,000,000	新規に医科診療所を市内で新規開業する事業者に対して、新規開業支援補助金をコロナ禍における物価高騰対応のため増額して支援し負担を軽減。	令和5年4月下旬に3医院が開業し、それぞれから補助金交付申請があり、補助金として各12,000千円(うち物価高騰対応分6,000千円)を交付した。	対象事業者の新規開業数3件	◎	申請が行われた3医院に対し、増額した補助金を交付したことで、申請者の負担を軽減をすることができた。	健康福祉課
22	公立保育園副食費無償化(副食費減免)	2,763,600	112,209	公立保育園の副食費減免を通じて、新型コロナウイルス影響下の物価高騰に直面する子育て世帯を支援、9月から12月まで4カ月間の副食費負担を軽減。	影響を受ける市内公立保育園利用者副食費を無償とした(歳入減)。対象人数：147件 減免額：2,763,600円	対象となる子育て世帯への負担軽減実施率100%	◎	物価高騰の影響を受ける世帯に、経済的支援として有効であった。	こども課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用及び効果検証の状況

番号	事業名	総事業費 (円)	交付金充当額	事業概要	実施状況	成果目標	目標達成度 ◎目標達成 ○8割超 △5割超～8割 ×5割以下	成果に対する評価・分析・課題	所管課
23	通信環境整備補助事業	738,100	738,100	インターネット環境整備促進による新型コロナウイルス感染防止のための情報収集、ワラワによる相談等感染リスクの低減。	補助件数：39件 補助金交付額：738,100円	要件を満たす申請者への補助金交付率100%	◎	R2年から実施してきた本事業によって市内世帯におけるインターネット環境普及率は96.1%（R5調査）に上昇。オンライン手続きやテレワークの基盤となるインターネット環境の普及に効果がもたらされた。	企画調整課
24	防災費（新型コロナ関連）	3,588,723	2,644,802	公共施設や避難所等における感染リスクの低減。	感染対策消耗品や備品購入、感染者宅への支援物資配送を行った。	公共施設の継続的な運営、新型コロナウイルス感染症による事業休止0日	◎	適正な公共施設の運営ができた。	企画調整課
25	救急活動事業（新型コロナ関連）	471,098	471,098	救急活動時における感染リスクの低減。	全救急活動案件に対して標準防護策を実施して出動した。（手袋・マスク・感染防護衣等）	救急活動に起因する新型コロナウイルス感染事例の発生件数0件	◎	標準防護策により新型コロナウイルスの飛沫・接触感染から隊員を守ることができ、救急出動による感染者は無かった。	消防本部
26	見附市下水道事業会計繰出・補助	11,290,000	0	新型コロナウイルス影響下の物価高騰に直面する下水道施設にかかる光熱水費高騰分を支援。	下水道事業会計全体の経常損益は865万5千円の黒字となった。	下水道事業の安定運営。R5年度決算における下水道事業の経常収支比率100%以上	◎	適正な事業運営ができた。	上下水道局
27	収入保険加入促進事業補助金	1,774,545	1,774,545	新型コロナウイルス影響下の物価高騰に直面する農業事業者に対する事業継続支援。	補助金の申請が新規加入22件、継続加入94件から提出され、物価高騰支援に係る付加保険料（2,155,627円）に対し、補助金として1,774,545円（高騰分の約82%）を交付した。	要件を満たす対象者への支援率100%	○	中越管内では上位の新規加入数となり、かつ、加入規模に応じた支援金額を設定したため、適正な運営経費の負担軽減を図ることができた。	農林創生課
28	みつけこども応援臨時給付金給付事業	89,671,578	89,671,578	新型コロナウイルス影響下の物価高騰に直面する子育て世帯に対する支援のため、15歳以下の子ども一人当たり2万円を保護者に対して給付。	影響を受ける中学生以下の子（令和5年12月31日時点で住民登録がある者）の保護者に、子一人当たり2万円を給付。 受給者（保護者）数：2,693名 児童数：4,469名 支給金額合計：89,380,000円	要件を満たす対象者の保護者への給付率100%	○	物価高騰の影響を受ける世帯に、経済的支援として有効であった。	こども課
29	公共施設の光熱水費高騰分支援	1,797,568	0	新型コロナウイルス影響下の物価高騰に直面する市民交流センター及び市内ふさとセンターの光熱水費高騰分を支援。	新型コロナウイルス影響下の物価高騰に直面する市民交流センター及び市内ふさとセンターの光熱水費高騰分等を支援。	対象施設の継続的な運営。R5年度末における運営継続率100%	◎	適正な施設運営ができた。	まちづくり課
30	保育対策事業費補助金	0	0	市内保育所等における感染対策支援	実施なし	対象施設の継続的な運営。R5年度末における運営継続率100%	—	実施がなかったことから事業としての評価はしない。	こども課
計		252,623,859	235,068,929						

※番号及び事業名は実施計画（第3回）に記載の内容となっており、対象事業の修正等によって連番になっていない部分があります。